

レポート

2026年夏のボーナス見通し

～企業の好業績と人手不足を背景に増加が続く～

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 小林 啓介

- 2026年夏の民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)のボーナスは、前年比+2.3%と5年連続で増加が見込まれる。好調な企業業績と堅調な雇用情勢が追い風となり、2%台の伸びを維持しよう。
- 支給労働者割合は86.3%(前年差+1.7%ポイント)と前年からさらに上昇するだろう。同割合はコロナ前の水準を超えて回復しており、雇用者数の増加が続く中、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数は4,521万人(前年比+3.3%)と、4年連続で過去最多を更新する見込みである。
- 一人当たり支給額と支給労働者数の増加を受け、ボーナスの支給総額は19.7兆円(前年比+5.7%)と5年連続で増加しよう。依然として足元の物価上昇率は高いが、伸び率が落ち着いてくれば、ボーナスの支給総額の増加が個人消費の回復を下支えすると期待される。
- 2026年夏の国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)のボーナス(期末・勤勉手当)の平均支給額は74万6,100円(前年比+5.6%)と前年夏に続き、大きめの増加が見込まれる。日本経済のコロナ禍からの回復の影響が、民間からやや遅れて公務員の賃金に反映され、基本給、ボーナス支給月数とも引き上げられるとみられる。

2026年夏のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	436,140	2.3	4,521	3.3	19.7	5.7
製造業	604,741	2.7	716	1.7	4.3	4.5
非製造業	404,394	2.3	3,804	3.6	15.4	6.0
国家公務員	746,100	5.6				

(参考)全労働者の一人当たり支給額(前年比、%)

民間企業	4.3
製造業	4.2
非製造業	4.5

(注1)民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の平均

(注2)国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3)支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の数

(注4)支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などを基に当社予測

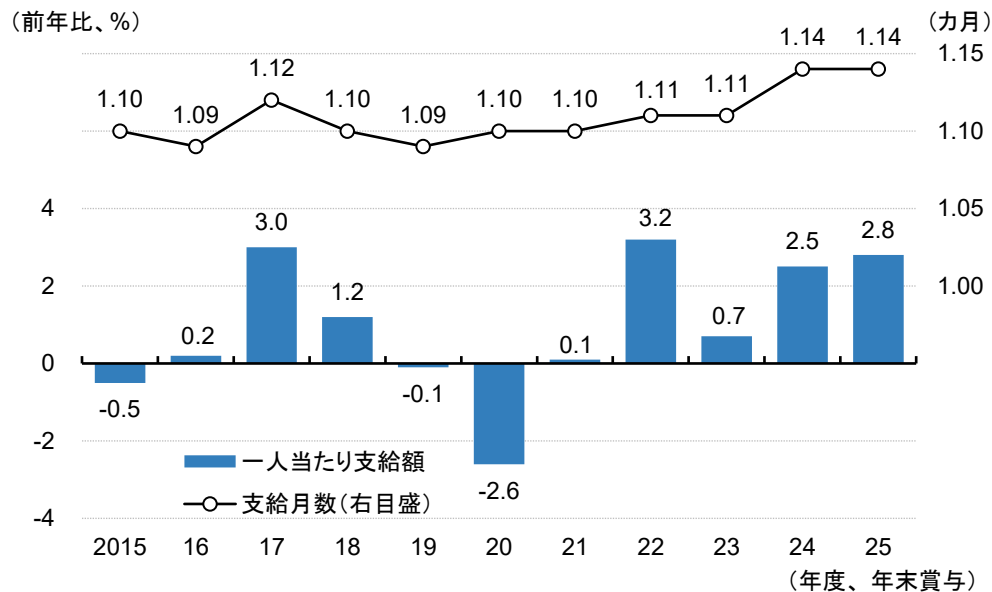
1. 2025年冬のボーナス～企業の好業績を背景に5年連続の増加

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2025年冬のボーナスの一人当たり支給額は、前年比+2.8%と5年連続で増加した（図表1）。前年（2024年）の伸びである同+2.5%を上回っており、2025年は企業の好業績を背景にボーナスは堅調に増加した。

業種別では、製造業（前年比+2.4%）、非製造業（同+2.9%）ともに増加した。非製造業の内訳をみると、複合サービス事業（前年比+12.6%）、飲食サービス業等（同+8.8%）、その他のサービス業（同+7.4%）などのサービス業が大幅に増加し、全体の数字を押し上げた。一方で、卸売・小売業（同-2.5%）、運輸・郵便業（同-2.0%）の減少が目立った。

ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）は1.14カ月分と前年から横ばいで推移した。一方、ボーナスが支給された労働者の割合¹は86.5%（前年差-0.8%ポイント）と小幅に低下した。ただ、雇用者数が順調に増加して過去最高水準を更新しており、ボーナスが支給された労働者数は前年比+0.4%と小幅ながらも増加した。冬のボーナスの支給総額（平均給与額×支給労働者数）は19.1兆円（前年比+3.2%）と1998年以来27年ぶりに19兆円を上回った。

図表1 冬のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数



（注1）調査産業計、事業所規模5人以上

（注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

2. 2026年夏のボーナス見通し

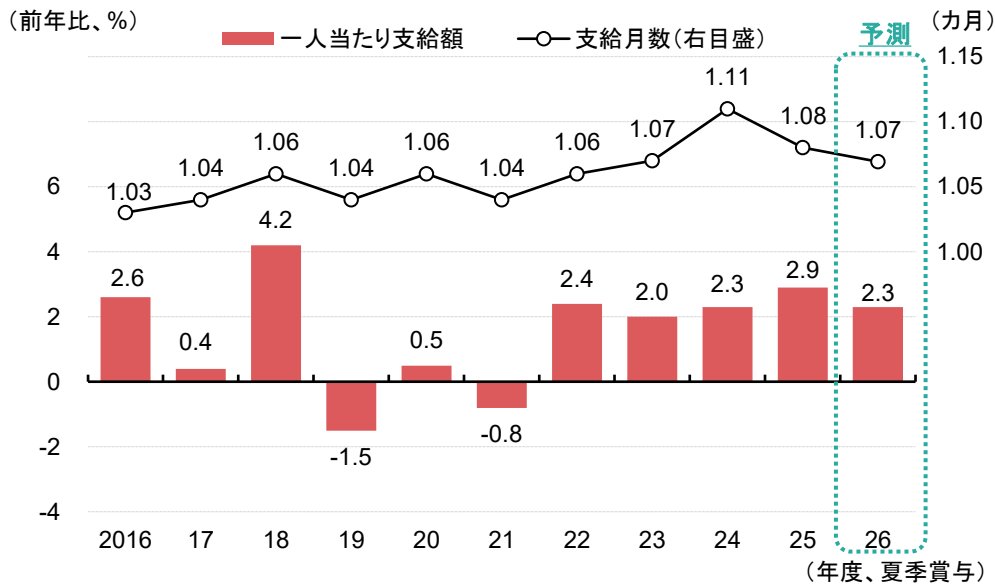
(1) 民間企業～企業の好業績と労働需給の逼迫を追い風に、5年連続で増加する見込み

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)の2026年夏のボーナスは、一人当たり平均支給額は43万6,140円(前年比+2.3%)と5年連続での増加を予想する(図表2)。企業規模を問わず、製造業、非製造業とも一人当たり平均支給額は、2023年にすでにコロナ前のピークを回復しており、コロナ禍での落ち込みからの反動増による押し上げ効果はおおむね一巡した。

それでも、今年の夏のボーナスが順調な増加を続けるとみられる背景に、企業業績と雇用情勢の堅調さがある。企業の経常利益(全規模、金融保険業を除く全産業、季節調整値)は、2020年中盤以降、増加傾向が続き、2025年10～12月期に過去最高を更新するなど底堅く推移している。今後イラン情勢悪化によって業績に下押し圧力がかかるリスクはあるが、夏のボーナスへの影響は軽微であろう。

また、人手不足は深刻さを増し、労働需給は逼迫している。日銀短観における雇用人員判断DIは対面型サービス業を中心に大幅な「不足」超が続き、企業の人手不足感が強まる中、完全失業率は2021年1月以降、2%台の低水準での推移が続いている。

図表2 夏のボーナス予測: 平均支給額(前年比)と支給月数



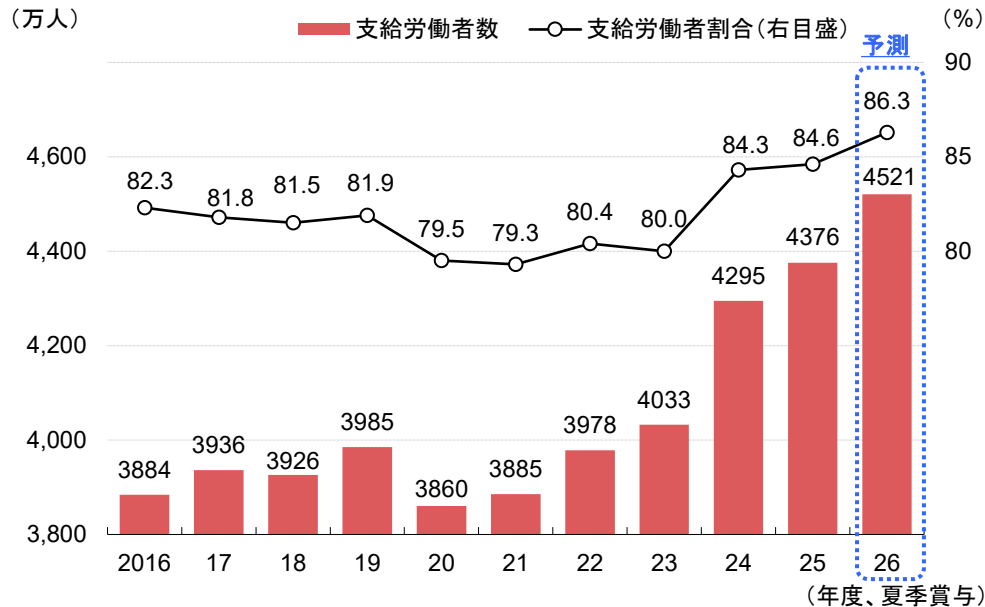
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

支給労働者割合は3年連続で上昇し、86.3%(前年差+1.7%ポイント)となると見込まれる。コロナ前2019年の水準を大きく超えた支給労働者割合に加え、雇用者数が堅調に増加していることから、ボーナスが支給される労働者数は4,521万人(前年比+3.3%)と、非製造業を中心に増加し、4年連続で過去最多を更新する公算が大きい(図表3)。

図表3 夏のボーナス予測:支給労働者数と支給労働者割合

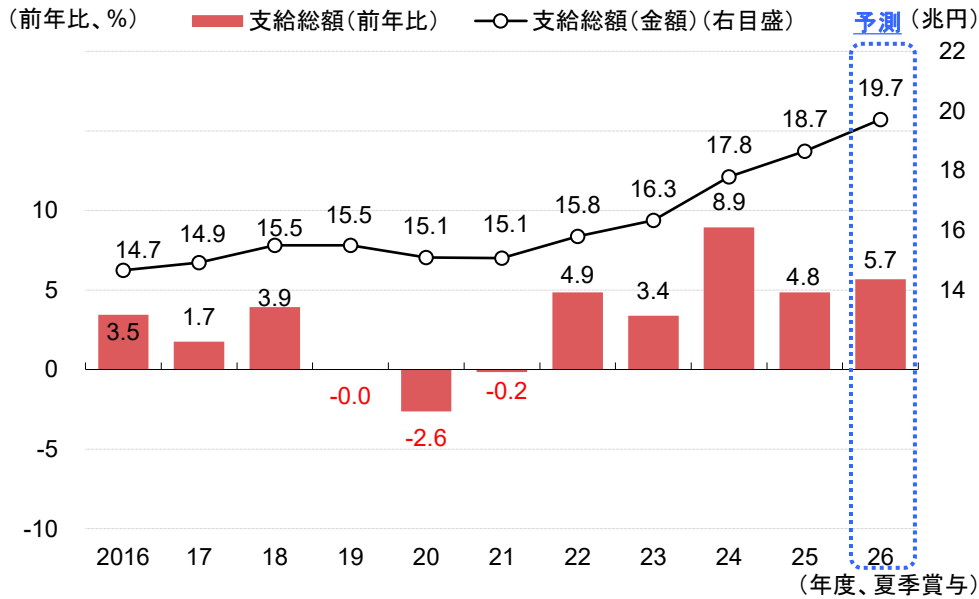


(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給労働者数=常用雇用労働者(6月)×支給事業所に雇用される労働者の割合
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

一人当たりボーナス支給額と支給労働者数の増加を反映した2026年夏のボーナスの支給総額(一人当たり支給額×支給労働者数)は、19.7兆円(前年比+5.7%)と5年連続で大きめの増加が見込まれる(図表4)。食料品価格の上昇率が徐々に縮小しつつあることを背景に、物価上昇率は徐々に落ち着きつつあり、この傾向が続けばボーナス支給総額の増加が個人消費の回復を下支えすると期待される。

図表 4 夏のボーナス予測:支給総額(前年比、実額)



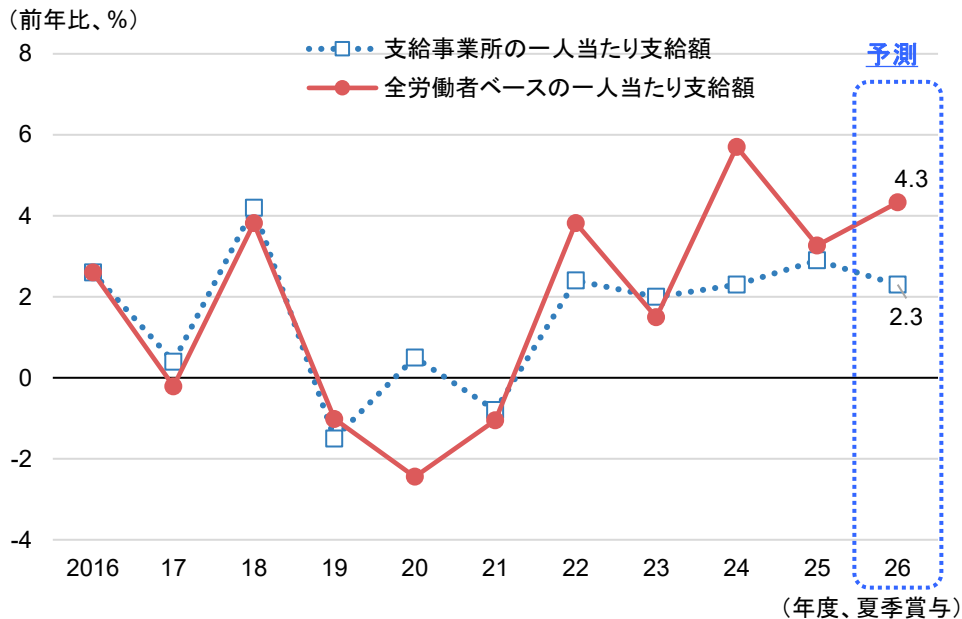
(注 1) 調査産業計、事業所規模 5 人以上

(注 2) 支給総額 = 一人当たり平均支給額 × 支給労働者数、として計算

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比 +4.3% と、支給労働者割合が前年よりも上昇することから、支給事業所の一人当たり支給額を上回る伸びとなる見込みである(図表 5)。

図表 5 夏のボーナス予測:全労働者ベースの平均支給額(前年比)

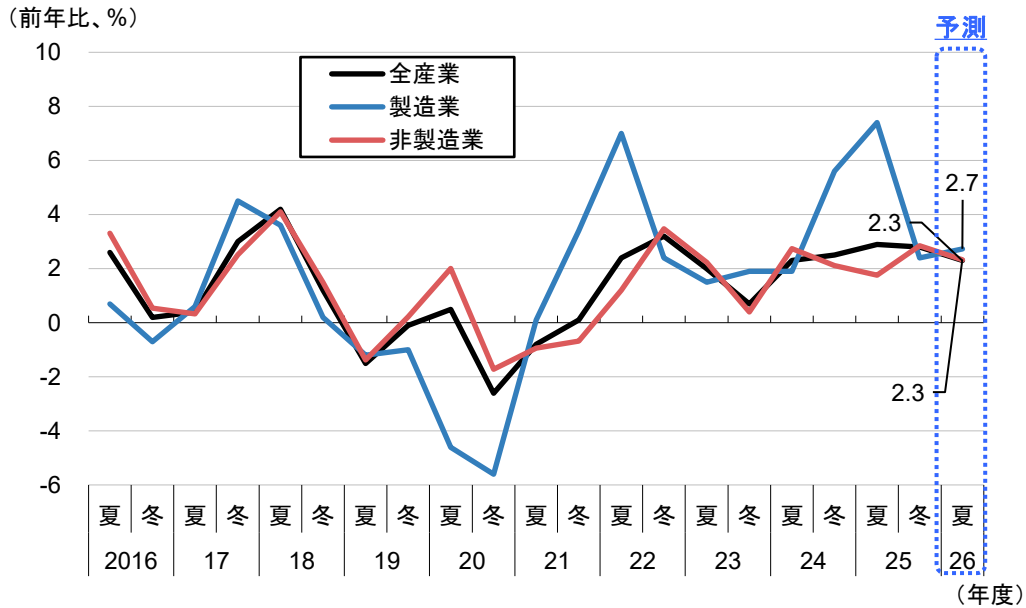


(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

業種別では、製造業では60万4,741円(前年比+2.7%)、非製造業では40万4,394円(同+2.3%)と前者は6年連続、後者は5年連続で増加が見込まれる(図表6)。いずれも2023年までにコロナ禍の影響はほぼ剥落しており、同程度の増加幅となるだろう。

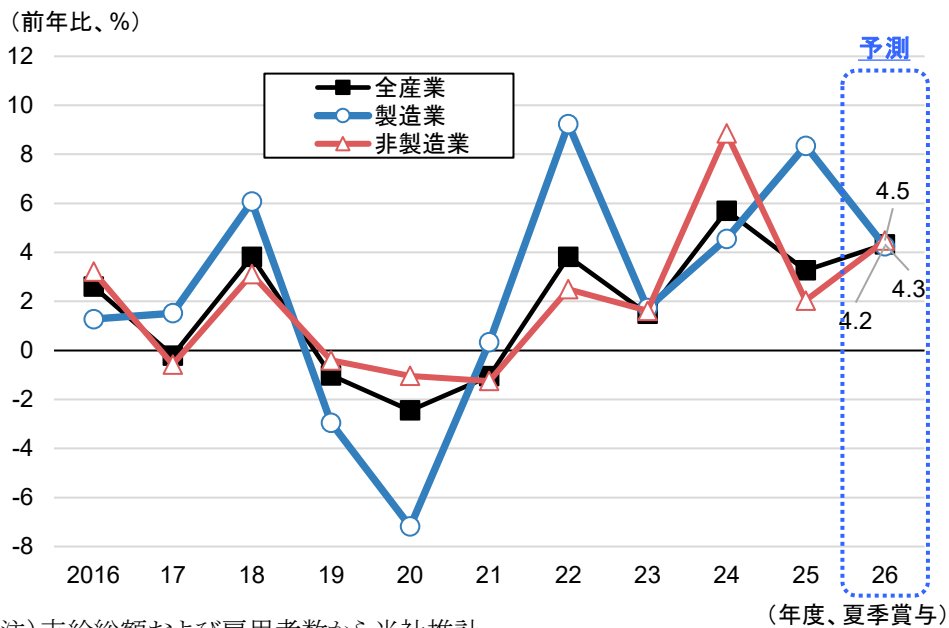
ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でも、製造業(前年比+4.2%)、非製造業(同+4.5%)ともに増加しよう(図表7)。

図表6 夏のボーナス予測:支給事業所ベースの平均支給額(前年比、業種別)



(注) 調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表7 夏のボーナス予測:全労働者ベースの平均支給額(前年比、業種別)



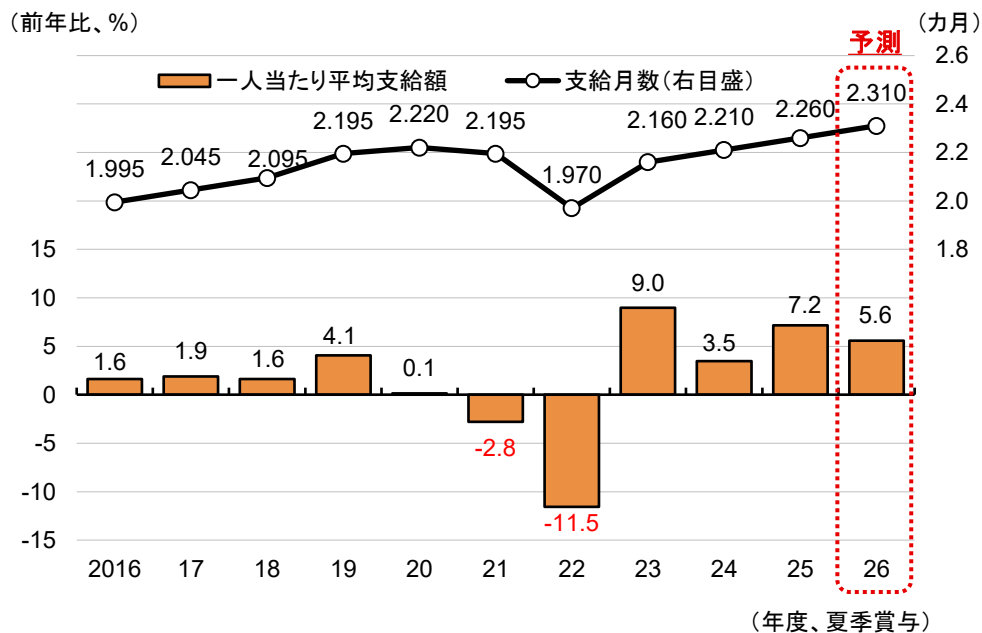
(注) 支給総額および雇用者数から当社推計
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(2) 公務員 ～ 基本給、支給月数ともプラスに寄与し、ボーナスは4年連続で増加

内閣人事局の発表によると、国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)の2025年冬のボーナス(期末・勤勉手当)は70万2,200円(前年比-2.7%)と4年ぶりに減少した。職員の平均年齢低下(33.1歳→32.9歳)などによる平均給与額の減少のほか、年間ボーナス支給月数を0.05カ月引き上げるべきとする人事院勧告が8月に発表されたものの、参院選の影響により給与法改正が遅れて冬のボーナスには反映されず、支給月数が引き上げられなかったことが原因である。

2026年夏のボーナスの平均支給額は74万6,100円(前年比+5.6%)と、4年連続で増加すると予測する(図表8)。給与法改正による平均給与額の大幅な増加(約+3.3%)に加え、ボーナス支給月数が昨夏から0.05カ月分(勤勉手当、期末手当がそれぞれ0.025カ月分)引き上げられる。支給額は夏冬通じて過去最高を更新し、コロナ禍からの日本経済回復の影響が、民間に遅れて公務員のボーナスにも反映されるとみられる。今後も、民間の賃金上昇傾向が続く中、公務員のボーナスも高めの伸びが続く見込みである。

図表8 夏のボーナス予測(国家公務員)



(注)6月期の期末・勤勉手当。管理職および非常勤を除く一般行政職。

(出所)人事院、内閣官房内閣人事局

- ご利用に際して -

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。